

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月10日

【四半期会計期間】 第110期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）

【会社名】 大王製紙株式会社

【英訳名】 Daio Paper Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐光 正義

【本店の所在の場所】 愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号
（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っています。）

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見2丁目10番2号

【電話番号】 (03)6856-7513

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 井川 準一

【縦覧に供する場所】 大王製紙株式会社東京本社
（東京都千代田区富士見2丁目10番2号）
大王製紙株式会社大阪支店
（大阪府中央区備後町4丁目1番3号）
大王製紙株式会社名古屋支店
（名古屋市中区丸の内1丁目16番4号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第3四半期 連結累計期間	第110期 第3四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	403,607	412,478	546,433
営業利益 (百万円)	20,401	25,881	30,628
経常利益 (百万円)	19,298	23,645	28,111
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	15,320	16,716	19,199
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,206	11,621	13,476
純資産額 (百万円)	205,085	236,168	209,536
総資産額 (百万円)	762,955	839,208	763,059
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	102.07	106.22	127.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	91.91	100.65	115.18
自己資本比率 (%)	25.5	27.4	26.1

回次	第109期 第3四半期 連結会計期間	第110期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	30.02	44.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)は含まれていません。
3. 従来、百万円未満を四捨五入して表示していましたが、当連結会計年度より、百万円未満を切り捨てた表示へ変更しています。当該変更に伴い、比較情報についても百万円未満の切捨てへ組み替えて表示しています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

第1四半期連結会計期間

2020年5月29日付での株式取得完了に伴い、トルコの衛生用品メーカーであるウゼンを連結の範囲に含めています。なお、株式取得日と同日付で、ウゼンの商号をエリエール・インターナショナル・ターキー・キシセル・バクム・ウルンレリ・ウレティム（以下、「エリエール・インターナショナル・ターキー」という。）に変更しています。

2020年6月29日付で、ブラジルの衛生用品メーカーであるサンテルの株式をH&PCブラジルが取得し、同社の子会社となりました。これによりH&PCブラジルの重要性が増したため、サンテルとともに連結の範囲に含めています。

なお、エリエール・インターナショナル・ターキー及びH&PCブラジルは特定子会社に該当します。

東京紙パルプ取引株式会社は、同意する者を含めた議決権の所有割合が100分の50超となるため連結子会社としていましたが、その要件を満たさなくなったため、連結子会社から持分法適用関連会社に変更しています。

第2四半期連結会計期間

2020年7月1日付での株式取得完了に伴い、ケイジー物流株式会社を連結の範囲に含めています。

2020年7月1日付で、エリエールパッケージング印刷株式会社は、非連結子会社であるナゴヤペーパーテック株式会社を吸収合併したことに伴い、ダイオーミルサポート東海株式会社に商号変更しています。

なお、提出会社の転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使に伴い、提出会社の資本金が増加したことにより、エリエール・インターナショナル・ターキーは特定子会社に該当しなくなりました。

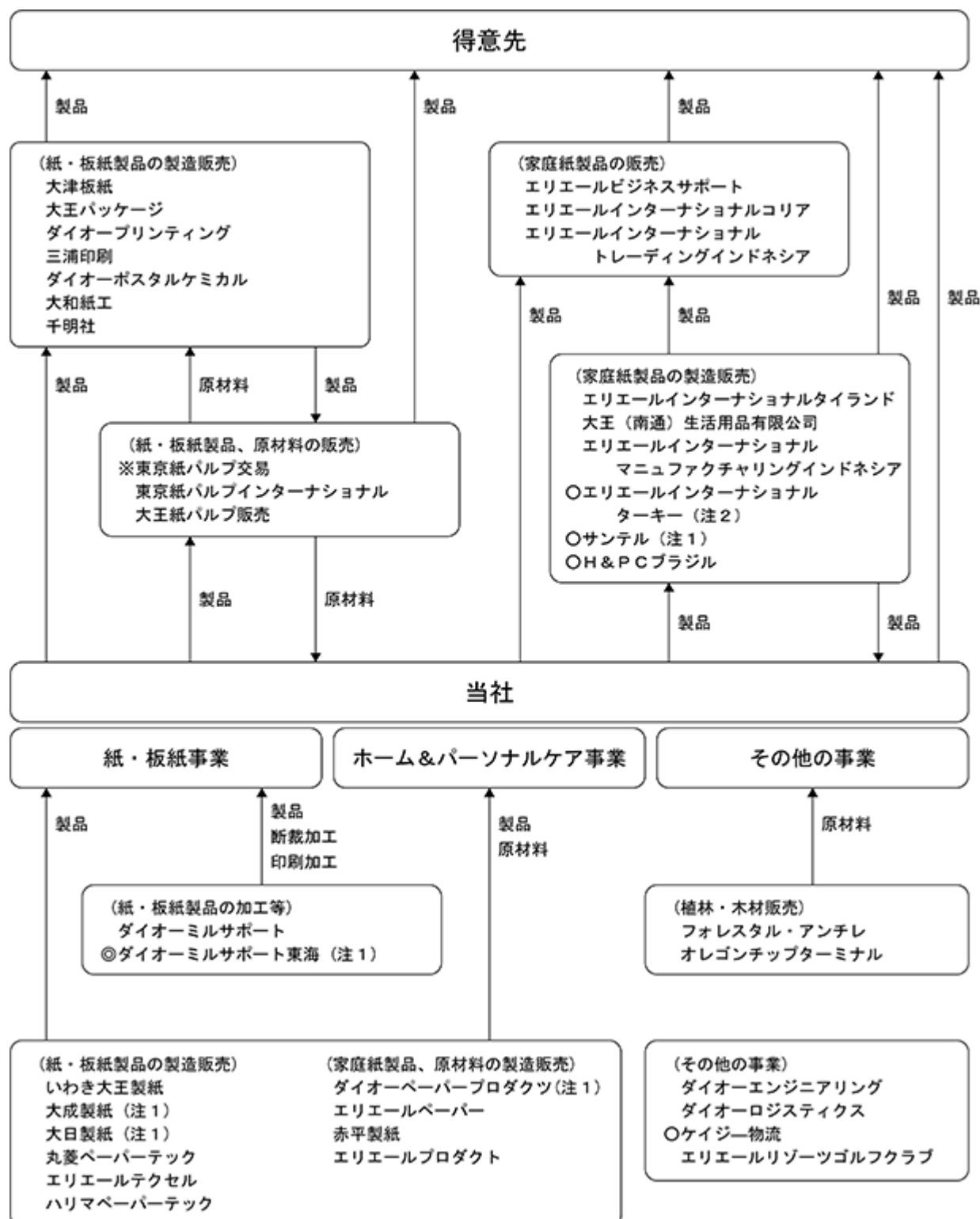
第3四半期連結会計期間

該当事項はありません。

事業系統図は、次頁のとおりです。

事業系統図

2020年7月1日に合併した連結子会社 1社
○ その他の会社から連結子会社に異動した会社 4社
連結子会社から持分法適用関連会社に異動した会社 1社



(注) 1. サンテル、ダイオームルサポート東海、ダイオーパーペーパープロダクツ、大成製紙、大日製紙は、紙・板紙事業及びホーム&パーソナルケア事業の両事業を行っています。

2. 正式名称は、エリエール・インターナショナル・ターキー・キシセル・バクム・ウルンレリ・ウレティムです。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、コロナ禍の収束の見通しが立たず、休業要請や外出自粛要請の影響による景気悪化及び個人消費の低迷が続いています。世界経済も同様にコロナ禍の影響によって減速しており、今後の見通しについても不透明な状況となっています。

このような状況の中で、当社グループは第3次中期事業計画「Move on 革進と飛翔」（2018年5月31日発表）の最終年度を迎え、急激な外部環境変化に対応可能な強靱な企業体質への革進を加速するとともに、売上高8,000億円～1兆円規模を目指した長期ビジョンに向けて成長戦略を果敢に実行しています。

当第3四半期連結累計期間の紙・板紙事業においては、コロナ禍による経済活動停滞の影響により、チラシ用途をはじめとした洋紙の国内需要は大きく減少しました。「G T キャンペーン」や各種イベントの一部再開等により、夏場以降は洋紙の需要が回復傾向にありましたが、感染者数が11月頃より再び増加に転じたことから、例年の年末需要の盛り上がりはありませんでした。このように事業環境が大きく変化する中、当社は基幹工場である三島工場のN7号抄紙機を改造し、主に海外向け板紙生産マシンとしての営業運転を昨年4月より開始する等、「メディア用途の紙」から「梱包・包装用途の紙」へのシフトを進めています。さらには洋紙を生産する三島工場15号抄紙機を停止し、紙おむつに使用するフラッフパルプの自製化へと転抄を進める等、セグメントを横断した構造改革にも取り組んでいます。

ホーム＆パーソナルケア事業においては、「エリエール 贅沢保湿ティッシュ」をはじめとした高品質・高付加価値の商品に集中した広告宣伝を実施しました。また、ペーパータオルの新商品の緊急上市等、コロナ禍に対応した施策を実施しました。ベビー用紙おむつでは、「エリエール 贅沢保湿ティッシュ」と同じ保湿成分を配合した「グーンプラス」と、既存商品のリニューアルに合わせてディズニーキャラクターをパッケージに採用した「グーン まっさらさら通気」の2種類の商品を同時に上市し、生活者の支持を得て大幅なシェアアップを達成しました。

これらの取組みの結果、紙・板紙事業では減収減益となりましたが、ホーム＆パーソナルケア事業では増収増益となり、連結業績は増収増益となりました。

また、最近の業績動向を踏まえ、2021年3月期通期の連結業績予想を修正しました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、以下のとおりです。

売上高	412,478百万円	(前年同四半期比	2.2%増)
営業利益	25,881百万円	(前年同四半期比	26.9%増)
経常利益	23,645百万円	(前年同四半期比	22.5%増)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	16,716百万円	(前年同四半期比	9.1%増)

当第3四半期連結累計期間のセグメントの状況は、以下のとおりです。

(a) 紙・板紙

売上高	223,541百万円	(前年同四半期比	6.8%減)
セグメント利益	12,872百万円	(前年同四半期比	13.9%減)

新聞用紙は、新聞の発行部数減少や、コロナ禍での広告減少に伴う頁数減少の影響により、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

洋紙（新聞用紙を除く）は、コロナ禍での旅行・イベント等のチラシ需要の減少や、在宅勤務の拡大等によるコピー用紙等の需要減少により、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

板紙・段ボールは、コロナ禍の影響で国内需要は減少したものの、昨年4月から三島工場N7号抄紙機の営業運転開始による板紙の輸出販売の増加により、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は、印刷用紙等の需要減少に合わせた生産調整や、板紙の輸出販売の増加に取り組みましたが、コロナ禍による需要減の影響が大きかったことにより前年同四半期を下回りました。

(b) ホーム&パーソナルケア

売上高	172,166百万円	(前年同四半期比	17.3%増)
セグメント利益	11,226百万円	(前年同四半期比	180.9%増)

国内事業については、衛生用紙は、前年度に実施したティシュー等の価格修正後の市況が維持されている中、順調に拡販が進みました。コロナ禍で需要が拡大しているペーパータオルでは「エリエール Plus + キレイ ペーパーハンドタオル」のB Xタイプを発売する等、生活者の要望に応える施策を実施しました。これらの結果、販売数量は前年同四半期並みとなり、販売金額は前年同四半期を上回りました。

ベビー用紙おむつは、新シリーズとなる「グーンプラス」を10月に立ち上げ、「エリエール 贅沢保湿ティシュー」と同じ保湿成分を配合したハイグレード商品としてテープタイプ・パンツタイプを上市しました。また、既存商品の「グーン まっさらさら通気」も、新たにディズニーキャラクターのデザインを採用した全面リニューアルを実施しました。これらのブランド一新に合わせてテレビCM等での認知拡大策にも注力した結果、ベビー用紙おむつ市場全体の縮小の影響により販売数量・金額ともに前年同四半期を下回ったものの、大幅なシェアアップを達成しました。

大人用紙おむつは、市販ルートでは、9月発売の新商品「アテント 夜1枚安心パッド モレを防いで朝までぐっすり8回吸収」の拡販が順調に進みました。病院・施設等の業務ルートでは、地域包括ケアシステムにおける生活者の在宅復帰支援提案（市販ルート・業務ルートの連携）に注力した営業活動を継続しました。これらの結果、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

フェミニンケア用品は、「エリス 朝まで超安心」を、よりモレない安心感を与えるパッケージに刷新したことが生活者から好評を得ましたが、コロナ禍で市場全体の売上が落ち込んだ影響を受け、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

ウェットワイブは、9月にリニューアル発売した「キレキラ！トイレクリーナー 1枚で徹底おそうじシート」のプロモーション強化による認知率向上及び拡販に取り組みました。またコロナ禍での需要の高止まりに対し、安定供給に努めた結果、販売数量・金額ともに前年同四半期を大幅に上回りました。

マスクは、昨年4月と6月の設備増設に加え、新たに11月と12月にも増設したことによる生産能力向上を背景に、安定供給を継続しました。また、「小さめサイズ」、「中・高学年サイズ」をラインナップに加え、あらゆる層の生活者に安心・安全をお届けできる体制としました。これらの結果、販売数量・金額ともに前年同四半期を大幅に上回りました。

海外事業については、中国ではベビー用紙おむつのプレミアム商品である「光羽[®]金（りゅうじん）シリーズ」の拡販と、地域別・消費者層別に対応した商品展開を進めたことで、大都市以外への配荷が拡大しました。またベビー用紙おむつだけでなく、ベビー用ローションティシューやプレミアムトイレットといった紙製品の販売が順調に伸長したことにより、販売は増加しました。

タイやインドネシア等の東南アジア諸国では、4月以降のコロナ禍によりベビー用紙おむつの販売数量が減少しました。複合事業化が進んでいるタイでは、除菌ウェットやフェミニンケア用品の拡販で補うことができました。インドネシアでは、EC（イーコマース）での販売が伸長しているものの、競合他社との競争が激化したことにより、販売金額は前年同四半期を下回りました。

輸出販売国については、韓国において日本製品不買運動の影響からの回復が進んでいないこと等により、販売は減少しました。

第2四半期より、ブラジルのサンテル及びトルコのエリエール・インターナショナル・ターキーを連結の範囲に含めており、海外事業の売上高の増加等に寄与しています。なお、いずれの子会社も販売は堅調に推移しています。

これらの結果、国内事業・海外事業ともに前年同四半期を上回る売上高となり、セグメント利益も前年同四半期を上回りました。

(c) その他

売上高	16,771百万円	(前年同四半期比	1.2%減)
セグメント利益	1,750百万円	(前年同四半期比	22.1%増)

主に売電事業、機械事業、木材事業及び物流事業であり、コロナ禍の影響で機械事業の売上が減少したこと等により、売上高は前年同四半期を下回りましたが、昨年7月よりバイオマス発電設備が営業運転を開始し、売電事業による収益が増加したこと等により、セグメント利益は前年同四半期を上回りました。

財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、新規連結によるのれんの増加や機械装置及び運搬具の増加等により、前連結会計年度末に比べ76,148百万円増加し、839,208百万円となりました。

負債は長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ49,516百万円増加し、603,039百万円となりました。

純資産は転換社債の転換による株式の発行等により、前連結会計年度末に比べ26,631百万円増加し、236,168百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.3ポイント上昇し、27.4%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、2,251百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結会計期間末における当社及び連結子会社の従業員数は、連結子会社が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,210名増加し、12,656名となりました。セグメント別の従業員数は次のとおりです。

セグメントの名称	従業員数(人)
紙・板紙	5,002
ホーム&パーソナルケア	6,027
報告セグメント計	11,029
その他	1,335
全社(共通)	292
合計	12,656

(注) 従業員数は就業人員数を表示しています。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、ホーム&パーソナルケア事業を行う連結子会社が増加したこと等により、ホーム&パーソナルケア事業の生産実績が著しく増加しました。セグメント別の生産実績は次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
紙・板紙	187,074	91.6
ホーム&パーソナルケア	119,066	113.4
報告セグメント計	306,141	99.0
その他	16,570	100.4
合計	322,712	99.0

(注) 金額は製造原価によっています。

(6) 主要な設備

当社は、2018年5月に2020年度までの第3次中期事業計画における紙・板紙の構造改革として、「メディア用途の紙」から「梱包・包装用途の紙」へのシフトを掲げ、洋紙マシンである三島工場N7号抄紙機の板紙マシンへの改造と生産・販売バランスの調整として子会社である大成製紙の板紙マシンの停機を公表しました。

三島工場N7号抄紙機は、計画通り2019年10月に停機し、板紙への設備改造工事を進め、2020年4月より営業運転を開始しましたが、三島工場の臨海立地と流送パルプの競争力を活かした中国・東南アジア向け新製品（高破裂ライナー）の上市による差別化提案により、輸出版売は当初の想定を上回る販売が見込まれています。

今後、大成製紙の板紙マシンの停機し、三島工場N7号抄紙機へ生産移管した場合、国内の安定供給並びに三島工場N7号抄紙機の優位性を活かした中国・東南アジアマーケットに対するさらなる輸出事業の拡大に支障をきたすと判断し、大成製紙の板紙マシンの継続運転を行うことを2020年6月26日に公表しました。引き続き、市場の需要構造の変化に対応しながら、国内需給バランスの維持と収益性の向上に努めていきます。

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設等の計画は次のとおりです。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了予定	
当社三島工場 (愛媛県四国中央市)	ホーム& パーソナル ケア	生産設備の 増設	6,000	0	借入金等	2022年 4月	2022年 9月	フラップパル プの生産 7,500t/月

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	169,012,926	169,012,926	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	169,012,926	169,012,926		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日 ~ 2020年12月31日	-	169,013	-	53,884	-	52,871

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2020年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,167,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 165,780,700	1,657,807	同上
単元未満株式	普通株式 64,626	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	169,012,926	-	
総株主の議決権	-	1,657,807	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式交付信託が保有する当社株式が301,900株(議決権の数3,019個)含まれています。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株(議決権の数17個)含まれています。

【自己株式等】

(2020年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号	2,615,300	-	2,615,300	1.5
赤平製紙株式会社	北海道赤平市共和町199番地5	186,700	-	186,700	0.1
いわき大王製紙株式会社	福島県いわき市南台4丁目3番6号	82,800	-	82,800	0.0
ダイオーエンジニアリング株式会社	愛媛県四国中央市寒川町4765-2	82,400	-	82,400	0.0
エリエールテクセル株式会社	岐阜県可児市今東山677-1	81,200	-	81,200	0.0
大王紙パルプ販売株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目6-5	75,000	-	75,000	0.0
ダイオーミルサポート株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町5番1号	31,000	-	31,000	0.0
大成製紙株式会社	岡山県津山市川崎200番地1	13,200	-	13,200	0.0
計		3,167,600	-	3,167,600	1.9

(注) 「自己名義所有株式数(株)」の欄には、株式交付信託が所有する当社株式301,900株は含まれていません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 サンテル株式会社 会長	取締役 コーポレート部門経営企画本部付 (ブラジル担当)	藤田 浩幸	2020年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

また、当社の四半期連結財務諸表に記載される科目及びその他の事項の金額は従来、百万円未満を四捨五入して表示していましたが、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)より百万円未満の切捨てによる表示へ変更しています。当該変更に伴い、比較情報についても百万円未満の切捨てへ組み替えて表示しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,054	113,391
受取手形及び売掛金	92,741	4 110,464
電子記録債権	10,982	4 9,196
たな卸資産	77,298	81,110
その他	4,944	8,906
貸倒引当金	2	547
流動資産合計	299,018	322,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	78,828	89,202
機械装置及び運搬具（純額）	139,627	182,061
土地	81,889	82,172
その他（純額）	61,778	33,522
有形固定資産合計	362,123	386,959
無形固定資産		
のれん	39,941	57,168
その他	16,935	28,614
無形固定資産合計	56,876	85,782
投資その他の資産	5 44,859	5 43,810
固定資産合計	463,859	516,552
繰延資産	180	134
資産合計	763,059	839,208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,135	66,254
短期借入金	15,452	14,241
1年内償還予定の新株予約権付社債	22,540	-
1年内返済予定の長期借入金	53,724	74,858
未払法人税等	10,946	2,116
引当金	5,345	3,119
その他	54,288	51,836
流動負債合計	215,433	212,427
固定負債		
社債	60,300	62,004
長期借入金	242,100	281,819
退職給付に係る負債	23,254	23,069
引当金	298	248
その他	12,135	23,469
固定負債合計	338,089	390,612
負債合計	553,523	603,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,449	53,884
資本剰余金	44,095	54,089
利益剰余金	116,818	131,180
自己株式	3,064	3,066
株主資本合計	201,297	236,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,799	2,956
繰延ヘッジ損益	9	36
為替換算調整勘定	5,443	10,067
退職給付に係る調整累計額	470	898
その他の包括利益累計額合計	2,163	6,249
非支配株主持分	10,402	6,330
純資産合計	209,536	236,168
負債純資産合計	763,059	839,208

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	403,607	412,478
売上原価	303,235	298,511
売上総利益	100,371	113,966
販売費及び一般管理費	79,969	88,085
営業利益	20,401	25,881
営業外収益		
受取利息	122	150
受取配当金	540	501
持分法による投資利益	-	102
貸船料	225	602
その他	2,079	1,687
営業外収益合計	2,967	3,044
営業外費用		
支払利息	2,436	3,000
貸船に係る費用	284	1,056
その他	1,349	1,223
営業外費用合計	4,070	5,279
経常利益	19,298	23,645
特別利益		
為替差益	-	2,088
固定資産売却益	9	41
投資有価証券売却益	6,778	437
受取保険金	97	853
その他	318	178
特別利益合計	7,203	3,598
特別損失		
固定資産除売却損	857	1,260
減損損失	15	38
災害による損失	384	297
その他	462	790
特別損失合計	1,720	2,386
税金等調整前四半期純利益	24,781	24,857
法人税、住民税及び事業税	8,903	7,428
法人税等調整額	493	1,143
法人税等合計	9,397	8,571
四半期純利益	15,384	16,286
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	64	430
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,320	16,716

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	15,384	16,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,848	146
繰延ヘッジ損益	59	45
為替換算調整勘定	1,424	5,203
退職給付に係る調整額	35	427
持分法適用会社に対する持分相当額	-	10
その他の包括利益合計	5,178	4,664
四半期包括利益	10,206	11,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,167	12,631
非支配株主に係る四半期包括利益	38	1,009

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1 四半期連結会計期間

2020年5月29日付での株式取得完了に伴い、トルコの衛生用品メーカーであるウゼンを連結の範囲に含めています。なお、株式取得日と同日付で、ウゼンの商号をエリエール・インターナショナル・ターキー・キシセル・バクム・ウルンレリ・ウレティム(以下、「エリエール・インターナショナル・ターキー」という。)に変更しています。

2020年6月29日付で、ブラジルの衛生用品メーカーであるサンテルの株式をH&P Cブラジルが取得し、同社の子会社となりました。これによりH&P Cブラジルの重要性が増したため、サンテルとともに連結の範囲に含めています。

なお、エリエール・インターナショナル・ターキー及びH&P Cブラジルは特定子会社に該当します。

東京紙パルプ交易株式会社は、同意する者を含めた議決権の所有割合が100分の50超となるため連結子会社としていましたが、その要件を満たさなくなったため、連結子会社から持分法適用関連会社に変更しています。

第2 四半期連結会計期間

2020年7月1日付での株式取得完了に伴い、ケイジー物流株式会社を連結の範囲に含めています。

2020年7月1日付で、エリエールパッケージング印刷株式会社は、非連結子会社であるナゴヤペーパーテック株式会社を吸収合併したことに伴い、ダイオーミルサポート東海株式会社に商号変更しています。

なお、提出会社の転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使に伴い、提出会社の資本金が増加したことにより、エリエール・インターナショナル・ターキーは特定子会社に該当しなくなりました。

第3 四半期連結会計期間

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(会計上の見積り)

コロナ禍は世界経済や国内外での企業活動に影響を与える事象であり、国内においては経済活動の活性化に向けた動きも一部見られるものの、現時点で当社グループに及ぼす影響及びコロナ禍の収束時期を予測することは困難な状況です。コロナ禍の拡大による業績予想及び会計上の見積りへの影響については、世界的な経済低迷やイベントの自粛、テレワークの拡大等によって洋紙の需要は縮小しているものの、一方では生活者の衛生意識の向上によりマスクやウエットティ슈の需要は拡大しており、コロナ禍が一時的な拡大と収束を繰り返すことと連動して各製品の需要も変化しながら、状況は徐々に回復に向かうと仮定した見積りに基づき、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っています。ただし、世界的な景気の回復には相当の時間を要する見込であること、また、コロナ禍の拡大による経済活動への影響は不確定要素が多いことから、上記の仮定に変化が生じた場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
富士製紙協同組合	60百万円	61百万円
その他	-	24

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	342百万円	- 百万円

3. 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
電子記録債権割引高	884百万円	- 百万円

4. 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしています。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	- 百万円	498百万円
電子記録債権	-	1,329

5. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
投資その他の資産	1,039百万円	158百万円

(四半期連結損益計算書関係)

為替差益

当第3四半期連結累計期間の特別利益に計上している「為替差益」は、サンテルの株式取得に係る為替予約で発生したものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	24,200百万円	25,231百万円
のれんの償却額	2,719	3,240
負ののれんの償却額	54	47

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	829	5.50	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月13日 取締役会	普通株式	753	5.00	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,291	8.50	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金
2020年11月11日 取締役会	普通株式	1,164	7.00	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金

(注) 1. 2020年6月26日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金2百万円が含まれています。

2. 2020年6月26日開催の定時株主総会決議の1株当たり配当額には、エリエール40周年記念配当1円が含まれています。

3. 2020年11月11日開催の取締役会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金2百万円が含まれています。

2. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ10,435百万円増加しています。これを要因として、当第3四半期連結会計期間末において資本金が53,884百万円、資本剰余金が54,089百万円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	239,831	146,794	386,626	16,981	403,607	-	403,607
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,794	2,503	17,298	49,365	66,664	66,664	-
計	254,626	149,298	403,924	66,347	470,272	66,664	403,607
セグメント利益	14,944	3,997	18,941	1,434	20,375	26	20,401

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、物流事業、売電事業、ゴルフ場事業及び不動産賃貸事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	223,541	172,166	395,707	16,771	412,478	-	412,478
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,927	1,892	14,819	49,459	64,279	64,279	-
計	236,468	174,058	410,527	66,230	476,758	64,279	412,478
セグメント利益	12,872	11,226	24,099	1,750	25,850	30	25,881

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、物流事業、売電事業、ゴルフ場事業及び不動産賃貸事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

（子会社の取得による資産の著しい増加）

第1四半期連結会計期間において、株式取得に伴い、エリエール・インターナショナル・ターキー及びサンテルを連結の範囲に含めています。当該事象により、当第3四半期連結累計期間においては「ホーム&パーソナルケア」のセグメント資産が77,616百万円増加しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

第1四半期連結会計期間において、株式取得に伴い、エリエール・インターナショナル・ターキー及びサンテルを連結の範囲に含めています。当該事象により発生したのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、ホーム&パーソナルケア事業で22,286百万円です。なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

（企業結合等関係）

1. 取得原価の当初配分額に見直しがなされた場合の修正金額

第1四半期連結会計期間においては、サンテルの取得原価の配分について、四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っていました。

当第3四半期連結会計期間においても、引き続き暫定的な会計処理を行っていますが、直近での入手可能な合理的な情報に基づく取得原価の配分の見直しを行ったことにより、のれんについて以下の修正を行っています。

のれん（修正前）	26,302百万円
のれん（修正後）	20,543百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	102円07銭	106円22銭
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	15,320	16,716
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	15,320	16,716
普通株式の期中平均株式数(千株)	150,090	157,381
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	91円91銭	100円65銭
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	12	6
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後) (百万円))	(12)	(6)
普通株式増加数(千株)	16,452	8,638
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 「株式交付信託」が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間において302千株です。

2 【その他】

2020年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額1,164百万円

1株当たりの金額 7円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2020年12月4日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

大王製紙株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 野 功 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五 代 英 紀 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大王製紙株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。